

令和 7 年度秦野市水道事業会計補正予算（第 1 号）を定めること  
について

（総則）

第 1 条 令和 7 年度秦野市水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度秦野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 水道事業費用	2,807,362 千円	13,431 千円	2,820,793 千円
第 1 項 営 業 費 用	2,677,907 千円	13,431 千円	2,691,338 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億 2,767 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 820 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,113 万 5 千円、減債積立金 7,147 万 9 千円及び建設改良積立金 2 億 1,686 万 3 千円で補填するものとする。）」に改め、同条中資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 資本的支出	2,494,930 千円	△828 千円	2,494,102 千円
第 1 項 建設改良費	1,861,188 千円	△828 千円	1,860,360 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 4 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（項 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	346,354 千円	12,603 千円	358,957 千円

令和 7 年 1 1 月 2 6 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

#### 提案理由

地方自治法第218条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

令和 7 年度秦野市水道事業会計補正予算に  
関する説明書（第 1 号）

令和 7 年度 秦野市水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	水道事業費用	2,807,362	13,431	2,820,793
1	営業費用	2,677,907	13,431	2,691,338
1	原水浄水費	994,910	7,079	1,001,989
2	配水給水費	379,582	△ 3,719	375,863
3	受託工事費	10,799	661	11,460
4	業務費	147,926	1,721	149,647
5	総係費	187,873	7,689	195,562

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	3,063	001 職員給与費 【経営総務課】	7,079
手当等	1,860		
賞与引当金繰入額	557		
法定福利費	1,463		
法定福利費引当金繰入額	136		
給料	△ 1,818	001 職員給与費 【経営総務課】	△ 3,719
手当等	△ 1,516		
賞与引当金繰入額	△ 139		
法定福利費	△ 236		
法定福利費引当金繰入額	△ 10		
給料	145	001 職員給与費 【経営総務課】	661
手当等	235		
賞与引当金繰入額	54		
法定福利費	211		
法定福利費引当金繰入額	16		
給料	442	001 職員給与費 【経営総務課】	1,721
手当等	650		
賞与引当金繰入額	227		
法定福利費	337		
法定福利費引当金繰入額	65		
給料	945	001 職員給与費 【経営総務課】	7,689
手当等	163		
賞与引当金繰入額	387		
退職給付金	5,463		
法定福利費	631		
法定福利費引当金繰入額	100		

資本的收入及び支出

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	資本の支出	2,494,930	△ 828	2,494,102
1	建設改良費	1,861,188	△ 828	1,860,360
1	事務費	105,866	△ 828	105,038

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	△ 1,116	001 職員給与費 【経営総務課】 △ 828
手当等	△ 739	
法定福利費	1,027	

令和 7 年度秦野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		23,310
減価償却費		935,292
固定資産除却費		18,723
減損損失		1
固定資産売却益		△ 1
固定資産売却損		1
長期前受金戻入額		△ 206,537
受取利息		△ 655
支払利息		83,941
未収金の増減額(△は増加)		32,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)		627
貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 3,143
未払金の増減額(△は減少)		△ 25,083
その他引当金の増減額(△は減少)		10,813
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 364
小 計		869,343
利息の受取額		655
利息の支払額		△ 83,941
計		786,057
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 1,702,365
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)		△ 7,551
固定資産の売却による収入		2
国庫補助金等の収入		604
工事負担金の収入		65,318
その他資本的収入		1
基金の積立		△ 476
その他資本的支出		△ 1
計		△ 1,644,468
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		1,600,500
企業債の償還による支出		△ 632,265
計		968,235
資金増減額		109,824
資金期首残高		1,867,442
資金期末残高		1,977,266



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 特別職及び一般職の給与等

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	$\left(\frac{6}{26}\right)$	257	118,527	96,706	9,069	224,559	41,999	266,558
	資本勘定支弁職員	0	$\left(\frac{1}{9}\right)$	0	41,181	35,891	0	77,072	15,584	92,656
	合 計	9	$\left(\frac{7}{35}\right)$	257	159,708	132,597	9,069	301,631	57,583	359,214
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	$\left(\frac{6}{26}\right)$	257	115,750	94,228	3,606	213,841	39,286	253,127
	資本勘定支弁職員	0	$\left(\frac{1}{10}\right)$	0	42,297	36,630	0	78,927	14,557	93,484
	合 計	9	$\left(\frac{7}{36}\right)$	257	158,047	130,858	3,606	292,768	53,843	346,611
比 較	損益勘定支弁職員	0	$\left(\frac{0}{0}\right)$	0	2,777	2,478	5,463	10,718	2,713	13,431
	資本勘定支弁職員	0	$\left(\frac{0}{\triangle 1}\right)$	0	$\triangle 1,116$	$\triangle 739$	0	$\triangle 1,855$	1,027	$\triangle 828$
	合 計	0	$\left(\frac{0}{\triangle 1}\right)$	0	1,661	1,739	5,463	8,863	3,740	12,603

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	6,216	16,731	4,060	3,763	75,521	5,073
	補 正 前	6,909	16,631	3,594	3,885	72,876	5,730
	比 較	$\triangle 693$	100	466	$\triangle 122$	2,645	$\triangle 657$

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	( $\frac{0}{26}$ )	257	109,931	93,186	9,069	212,443	40,155	252,598
	資本勘定支弁職員	0	( $\frac{0}{9}$ )	0	38,930	34,692	0	73,622	14,983	88,605
	合 計	9	( $\frac{0}{35}$ )	257	148,861	127,878	9,069	286,065	55,138	341,203
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	( $\frac{0}{26}$ )	257	107,154	90,708	3,606	201,725	37,442	239,167
	資本勘定支弁職員	0	( $\frac{0}{10}$ )	0	40,046	35,431	0	75,477	13,956	89,433
	合 計	9	( $\frac{0}{36}$ )	257	147,200	126,139	3,606	277,202	51,398	328,600
比 較	損益勘定支弁職員	0	( $\frac{0}{0}$ )	0	2,777	2,478	5,463	10,718	2,713	13,431
	資本勘定支弁職員	0	( $\frac{0}{\triangle 1}$ )	0	$\triangle 1,116$	$\triangle 739$	0	$\triangle 1,855$	1,027	$\triangle 828$
	合 計	0	( $\frac{0}{\triangle 1}$ )	0	1,661	1,739	5,463	8,863	3,740	12,603

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	6,216	16,239	4,060	3,233	71,824	5,073
	補 正 前	6,909	16,139	3,594	3,355	69,179	5,730
	比 較	$\triangle 693$	100	466	$\triangle 122$	2,645	$\triangle 657$

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,661	給与改定に伴う増額分	4,431	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 3.3% 給料改定の実施時期 令和7年4月1日
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 2,770	異動その他予算措置の相違のため	
手 当 等	1,739	給与改定に伴う増額分	2,498	給与改定に伴うはね返り分	地 域 手 当 443 千円 期 末 勤 勉 手 当 2,055 千円
		制度改正に伴う増額分	788	制度改正に伴う増額分	制度改正の状況 12月期の期末勤勉手当の0.05月分引上げに伴う増額 期 末 勤 勉 手 当 749 千円 交 通 用 具 の 使 用 に 係 る 通 勤 手 当 の 引 上 げ に 伴 う 増 額 通 勤 手 当 39 千円
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 1,547	異動その他予算措置の相違のため	千円 千円 扶 養 手 当 △ 693 地 域 手 当 △ 343 住 居 手 当 466 通 勤 手 当 △ 161 期 末 勤 勉 手 当 △ 159 児 童 手 当 △ 657

## 3 給料及び手当等の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分			一 般 職	技能労務職
令 和 7 年 4月1日現在	給与改定後	平均給料月額(円)	348,724	349,771
		平均給与月額(円)	428,589	414,341
	給与改定前	平均給料月額(円)	338,272	340,257
		平均給与月額(円)	417,092	403,876

### (2) 初任給

区 分		学 歴	一 般 職(円)	年 齢	技 能 員(円)
水道事業会計	給与改定後	高校卒	213,100	18歳	企業技能員 228,900
		大学卒	242,000		
	給与改定前	高校卒	201,000	18歳	企業技能員 216,100
		大学卒	230,000		
一般会計の制度	給与改定後	高校卒	213,100	18歳	自動車運転員 233,100
		大学卒	242,000		
	給与改定前	高校卒	201,000	18歳	自動車運転員 220,600
		大学卒	230,000		

### (3) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	( $\frac{1.20}{2.30}$ )	( $\frac{1.25}{2.35}$ )	( $\frac{2.45}{4.65}$ )	有	
補 正 前	( $\frac{1.20}{2.30}$ )	( $\frac{1.20}{2.30}$ )	( $\frac{2.40}{4.60}$ )	有	
一般会計の制度	( $\frac{1.20}{2.30}$ )	( $\frac{1.25}{2.35}$ )	( $\frac{2.45}{4.65}$ )	有	

備考 1 ( )内は、再任用職員についての支給率です。

2 「3 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

令和 7 年度秦野市水道事業予定損益計算書（当年度分）  
（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,195,000		
(2)	受託給水工事収益	15,345		
(3)	その他営業収益	<u>43,360</u>	2,253,705	
2	営業費用			
(1)	原水浄水費	917,343		
(2)	配水給水費	347,280		
(3)	受託工事費	11,377		
(4)	業務費	139,412		
(5)	総係費	188,717		
(6)	減価償却費	935,292		
(7)	資産減耗費	21,359		
(8)	その他営業費用	<u>2</u>	<u>2,560,782</u>	
	営業損失			307,077
3	営業外収益			
(1)	受取利息	655		
(2)	他会計補助金	1,922		
(3)	水道利用加入金	127,225		
(4)	引当金戻入益	1		
(5)	長期前受金戻入	206,537		
(6)	雑収益	<u>104,917</u>	441,257	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	83,941		
(2)	雑支出	<u>3,663</u>	<u>87,604</u>	<u>353,653</u>
	経常利益			46,576
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	12		
(3)	その他特別利益	<u>1</u>	14	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	2,277		
(3)	減損損失	1		
(4)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>2,280</u>	<u>△ 2,266</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
	当年度純利益			23,310
	前年度繰越利益剰余金			100,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>288,342</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>411,652</u></u>

令和7年度秦野市水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地	1,297,409		
	イ 立木	3,652		
	ウ 建物	1,376,204		
	減価償却累計額	<u>△ 722,734</u>	653,470	
	エ 構築物	38,422,654		
	減価償却累計額	<u>△ 22,279,892</u>	16,142,762	
	オ 機械及び装置	6,828,960		
	減価償却累計額	<u>△ 4,420,782</u>	2,408,178	
	カ 車両運搬具	19,750		
	減価償却累計額	<u>△ 13,978</u>	5,772	
	キ 工具器具及び備品	47,329		
	減価償却累計額	<u>△ 34,934</u>	12,395	
	ク 建設仮勘定	<u>420,980</u>		
	有形固定資産合計		20,944,618	
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権	664		
	イ 電話加入権	<u>625</u>		
	無形固定資産合計		1,289	
(3)	投資その他の資産			
	ア 基金	586,659		
	イ 出資金	1,744		
	ウ その他投資	<u>400,971</u>		
	投資その他の資産合計		<u>989,374</u>	
	固定資産合計			21,935,281
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,977,266	
(2)	未収金	210,873		
	貸倒引当金	<u>△ 1,628</u>	209,245	
(3)	貯蔵品		<u>55,316</u>	
	流動資産合計			<u>2,241,827</u>
	資産合計			<u><u>24,177,108</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,854,341		
	企業債合計		6,854,341	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	95,964		
	引当金合計		95,964	
	固定負債合計			6,950,305
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	641,400		
	企業債合計		641,400	
(2)	未払金		273,552	
(3)	前受金		1,527	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	24,646		
	イ 法定福利費引当金	4,951		
	引当金合計		29,597	
(5)	その他流動負債		1,408	
	流動負債合計			947,484
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 受贈財産評価額	4,160,776		
	イ 工事負担金	4,853,525		
	ウ 国庫補助金	85,246		
	エ 県補助金	807,544		
	オ その他長期前受金	1,041,658		
	長期前受金合計		10,948,749	
(2)	収益化累計額			
	ア 受贈財産評価額	△ 2,038,088		
	イ 工事負担金	△ 3,714,414		
	ウ 国庫補助金	△ 58,735		
	エ 県補助金	△ 489,286		
	オ その他長期前受金	△ 756,942		
	収益化累計額合計		△ 7,057,465	
	繰延収益合計			3,891,284
	負債合計			<u>11,789,073</u>

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金	11,537,134	
	資本金合計		11,537,134
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 再評価積立金	9,466	
	イ 受贈財産評価額	117,631	
	ウ 工事負担金	68,945	
	エ 国庫補助金	548	
	オ 県補助金	76,088	
	カ その他資本剰余金	121,651	
	資本剰余金合計	394,329	
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	0	
	イ 建設改良積立金	0	
	ウ 投資利益積立金	44,920	
	エ 当年度未処分利益剰余金	411,652	
	繰越利益剰余金年度末残高	100,000	
	その他未処分利益剰余金変動額	288,342	
	当年度純利益	23,310	
	利益剰余金合計	456,572	
	剰余金合計		850,901
	資本合計		12,388,035
	負債資本合計		24,177,108